

現況調査表（研究）

令和 8 年 5 月

お茶の水女子大学

目 次

1. 文教育学部・理学部・生活科学部・共創工学部・人間文化創
成科学研究科（総合融合系） 1－1

1. 文教育学部・理学部・生活科学部・共創工学部・人間文化創成科学研究科

(1) 文教育学部・理学部・生活科学部・共創工学部・人間文化創成科学研究科の研究目的と特徴	1-2
(2) 「研究の水準」の分析	1-3

（１）文教育学部・理学部・生活科学部・共創工学部・人間文化創成科学研究科の研究目的と特徴

本学は、大学憲章において、研究における使命として「未来を拓く基礎研究を重視する」ことを掲げている。さらに、基礎研究を基盤として次代を見据えた先端的・創造的研究に挑戦するとともに、研究成果を社会に還元することを謳っている。

この方針の下、2015 年度より、教員の所属を教育組織から独立した「基幹研究院」に集約し、人文科学系、人間科学系、自然科学系に編成することで、柔軟な研究活動を展開できる体制へ移行した。加えて、戦略的研究組織として機構を設置し、各分野に強みを持つ教員を配属することで国際的研究拠点の構築及び産学連携活動の戦略的展開に取り組む体制を整備している。第４期においては、本学の特色化・機能強化策として機構を再編し、２つの機構を新設して全４機構体制とした。あわせて、機構内に新設の研究所として、「ジェンダード・イノベーション研究所」、「SDGs 推進研究所」、「コンピテンシー育成開発研究所」を設置した（別添資料１）。

本体制の下、本学では、人文科学、社会科学、理工学等の諸分野を包含し、基礎研究から応用・実践研究に至る多様な研究活動を推進している。とりわけ、各機構において領域融合型の実践研究が展開され、機構が先端研究及び産学連携の拠点として機能している点が、本学の特徴・特色である。これらに立脚した第４期における本学の主要な研究戦略は以下のとおりである。

- １）「グローバル女性リーダー育成研究機構」に「ジェンダード・イノベーション研究所」を新設し、性差の視点に基づくイノベーションの実現に向けた取組を推進する。
- ２）「ヒューマンライフイノベーション開発研究機構」において、人間の発達段階に即した心身の健康及び生活環境の向上を意図したイノベーションの創出に向けた取組を推進する。
- ３）「サステナブル社会実装機構」を新設し、持続可能な社会実現に向け、社会実装型共創研究を推進する。
- ４）「総合知開発研究機構」を新設し、社会変革に必要な総合知及びコンピテンシーを備えた女性リーダーを育成するための手法・教育モデルに関する研究を推進する。
- ５）低年齢層の子育て中の女性研究者に対する研究補助者の支援制度など、ライフスタイルに即した研究環境や体制を整備し、研究者の支援に取り組む。

(2) 「研究の水準」の分析

【第4期中期目標期間に係る特記事項】※以下、【】内は関連する中期計画番号。

○ 「ジェンダード・イノベーション」の推進及び外部資金の獲得【K1】

「ジェンダード・イノベーション研究所」を起点として、性／性差視点に立脚し既存の知識を再検討することで新たなイノベーションを創出する「ジェンダード・イノベーション」を推進した。同研究所では、ジェンダード・イノベーションやDE&Iをテーマに企業と交流する「産学交流会」（令和4年度～令和7年度に計14回開催、延べ234社・433名参加）を開催し、参加企業の課題の把握と研究紹介を行う等、教員個人による連携を超えた「組織」対「組織」の産学連携に注力した。代表的な成果として、富士通（株）とは、AI倫理とジェンダーバイアスに関する共同研究（令和4年度～令和7年度）を実施しており、社会学、心理学、情報科学分野の教員10名以上が参画し、総額89,466千円を獲得している。これらの取組により、本研究所は、第4期において計120,000千円を超える共同研究費を獲得している。これらを中心として獲得した大学全体の共同研究費は第4期中期目標期間において67,561千円（年平均）であり、第3期中期目標期間の平均52,101千円と比較して約30%増となった。（指標番号R5）

さらに、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）への採択（課題名「D&I社会実現のための学び方・働き方に関する実証研究」、令和5年度～令和9年度、受入予定額：計95,897千円）など、研究の特色を活かした競争的資金の獲得にも成功している。

○ ヒューマンライフイノベーション開発研究機構（OHLI）における取組【K2】

OHLIでは、「人間の発達段階に即した心身の健康及び生活環境の向上を意図したイノベーションの創出」に資する研究活動を推進するため、研究力向上支援の一環として、論文投稿費及び学会発表費に対する助成を実施している（令和4年度～令和7年度に計99件、計12,508千円）。これらの支援により、研究成果の迅速な発信が促進されるとともに、国内外の学術コミュニティとの接点が拡大し、研究の質向上に寄与している。その成果として、OHLIにおける論文発表数は第4期中期目標期間中において平均約140件／年となり、第3期の平均約107件／年と比較して高い水準を示している。これらの取組を中心に、大学全体では、令和4年度～令和6年度にかけて平均約331件／年の査読付き論文を発表しており、第3期中期目標期間の平均約266件／年と比較して増加している。

○ SDGs 推進研究所における取組【K3】

SDGs 推進研究所では、本学の SDGs 研究を牽引する研究を発掘し、研究活動の活性化を図ることを目的に研究助成を実施した。令和４年度から令和７年度にかけて、計 25 件の研究に対して計 12,367 千円を助成した結果、社会課題解決型の研究が活性化し、民間企業との共同研究の増加や知的財産権の創出に繋がっている。一例として、「環境にやさしいものの作り～新しい含フッ素ポリマーをめざして」研究では、助成を機に知的財産権出願に結びつき、産業応用の可能性を示した。これらの取組の成果として、本研究所における知的財産権の申請件数は令和４年度～令和７年度に計 7 件に達している。

○ 研究者支援及び科学研究費助成事業採択率

本学では、研究者個人に対して、科学研究費助成事業（科研費）の申請・応募書類の質的向上に向けた支援を実施している。具体的には、科研費採択実績の多い研究者が常勤の若手研究者の研究計画調書について効果的なアドバイスを行う「メンター制度」や、採択された学内研究者の研究計画調書を閲覧できる「科研費研究計画調書閲覧制度」を実施している。メンター制度の利用者の採択率（詳細は別添資料 2）は、令和 7 年度 48.0%であり、申請書類の質的向上の効果的な支援策となっている。加えて、科研費応募者・採択者や、不採択者のうち A 評価を得た研究者に対し、教員研究費にインセンティブを付与して配分する体制をとっている。これらの支援により、本学の令和 7 年度の科研費採択率（JSPS が発表する新規応募件数が 50 件以上の大学を対象に分析）では、新規採択率は 44.0%（国立大学 2 位）、女性採択比率（新規＋継続分）は 62.1%（国立大学 1 位）、40 歳未満採択率（新規＋継続分）は 30.1%（国立大学 16 位）と、高い水準を得ている（別添資料 3）。

○ 多様なライフスタイルに応じた研究支援

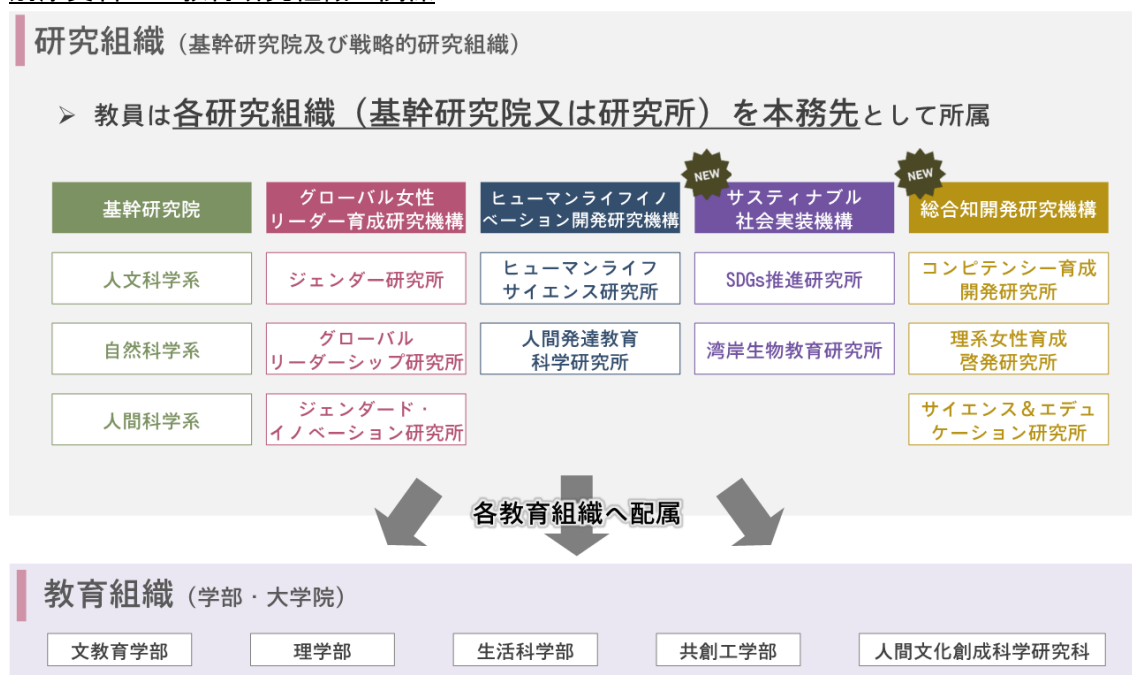
本学では、女性研究者の研究一時中断からの復帰を支援する「特別研究員制度」（呼称「みがかずば研究員制度」）や、妊娠中や育児・介護等に携わる研究者に研究補助者を配置する「一時支援制度」等、多様なライフスタイルに応じて研究継続できるよう支援を行い、女性・若手研究者育成及びダイバーシティ推進に取り組んでいる。これらの成果として、本学の科研費の女性採択比率は令和 4 年度から継続して国立大学 1 位を維持しているほか、別添資料 3 のとおり 40 歳未満の科研費採択率でも令和 4～6 年において 5 位以内を獲得するなど、高い水準を得ている。

お茶の水女子大学

文教育学部・理学部・生活科学部・共創工学部・人間文化創成科学研究科

【別添資料】研究 お茶の水女子大学

別添資料 1：教育研究組織の関係



別添資料 2：メンター制度利用者の科研費採択率

	R4	R5	R6	R7
制度利用者における採択者数（A）	17	12	14	12
全利用者数（B）	32	29	35	25
採択率（A） / （B）	53.1%	41.3%	40.0%	48.0%

（出典：研究・産学連携課資料）

別添資料 3：科研費採択率推移

年度	女性比率	女性比率 順位	40歳未満 比率	40歳未満比率 順位	新規採択率	新規採択率 順位
R4	58.7%	<u>1</u>	32.9%	<u>5</u>	39.1%	<u>4</u>
R5	61.8%	<u>1</u>	35.5%	<u>4</u>	40.8%	<u>5</u>
R6	63.0%	<u>1</u>	34.9%	<u>3</u>	30.9%	<u>21</u>
R7	62.1%	<u>1</u>	30.1%	<u>16</u>	44.0%	<u>2</u>

※ 順位の集計対象は新規応募件数 50 件以上の国立大学とする。

（出典：日本学術振興会ホームページ「科研費の配分結果」（https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/kohyo/index.html））